

# 第63回 通常総会次第

日時：令和4年5月27日（金）15：30～17：00  
場所：東京都千代田区九段北4-2-25アルカディア市ヶ谷（私学会館）  
（オンライン形式：<https://jpci.webex.com/>）

## 次 第

1. 開 会
2. 会長挨拶
3. 議事録署名人の指名
4. 議 事
  - 第1号議案 令和3年度 事業報告
  - 第2号議案 令和3年度 収支決算報告
  - 第3号議案 役員改選
  - 第1号報告 令和4年度 事業計画
  - 第2号報告 令和4年度 収支予算
5. 名誉会員推挙
6. プレストレストコンクリート工学会賞授与
7. 閉 会



公益社団法人

プレストレストコンクリート工学会



## 第1号議案

# 令和3年度 事業報告

### 1. 通常総会

第62回通常総会は、令和3年5月28日(金)本工学会会議室よりオンライン(Webex Meetings)形式にて開催した。出席者は委任状とも1,429名で、定款第17条に規定する定足数に達した。

定款第15条の定めにより、本総会の議長は会長がこれにあたるとしており、井上会長を議長とし、議事の審議にあたった。

#### (1) 議 事

議事録署名人については、定款第19条により、議長および議長が指名する出席者2名以上としており、出席正会員の中から阿波野昌幸氏および前田晴人氏の2名が指名され、令和2年度事業報告、同収支決算報告、役員改選はいずれも原案どおり承認議決された。

また、令和3年度事業計画、同収支予算についての報告があり、いずれも了承された。

#### (2) 名誉会員推挙

竹田清二殿、丸山久一殿、脇本 優殿が名誉会員に推挙された。

#### (3) プレストレストコンクリート工学会賞授与

令和2年度(第48回)授賞は、論文賞1件、作品賞5件、技術開発賞1件、施工技術賞3件の計10件である。

#### ○ 論文賞

- ビーム・アーチ機構を考慮したPC梁のせん断耐力  
(会誌62巻5号) Devin Gunawan 殿  
大 窪 一 正 殿  
中 村 拓 郎 殿  
二 羽 淳一郎 殿

#### ○ 作品賞

(土木部門)

- 矢賀こ線橋 西日本旅客鉄道(株) 殿  
広島市 殿  
ジェイアール西日本コンサルタンツ(株) 殿  
大成建設(株)・広成建設(株)特定建設工事共同企業体 殿
- 江川大橋 (独)水資源機構 殿  
(株)長大 殿  
三井住友建設(株) 殿

(建築部門)

- 栃木県総合運動公園陸上競技場  
栃木県 殿  
    (株)久米設計 殿  
    A I S 総合設計(株) 殿  
    (株)本澤建築設計事務所 殿  
    鹿島建設(株) 殿  
    (株)増渕組 殿  
    渡辺建設(株) 殿  
    那須土木(株) 殿  
    磯部建設(株) 殿  
    (株)浜屋組 殿
  
- 北区立田端中学校  
東京都北区 殿  
    シーラカンス K & H 殿  
    (株) K A P 殿  
    越野・川田・高山異業種特定建設共同企業体 殿  
    オリエンタル白石(株) 殿

(改築・改修部門)

- 中央道上田川橋の更新  
中日本高速道路(株) 名古屋支社 殿  
    (株)大林組 殿
  
- 技術開発賞
  - P C 防液堤のプレキャスト化  
鹿島建設(株) 殿
  
- 施工技術賞
  - 首都高速 1 号羽田線 鮫洲埋立部 (更新 I 期線)  
首都高速道路(株) 更新・建設局 殿  
    大林・清水・三井住友・東亜・青木あすなろ・川田・東骨・MMB・宮地 J V 殿
  
  - U 型リフティング架設の合理化  
中日本高速道路(株) 殿  
    三井住友建設(株)・(株)日本ピーエス・極東興和(株) J V 殿  
    三井住友建設(株)・川田建設(株)・ドーピー建設工業(株) J V 殿
  
  - 富良野大橋 A 橋上部工事  
国土交通省北海道開発局 旭川建設部富良野道路事務所 殿  
    (株)大林組 殿

以上の賞について、工学会賞選考委員会宇治公隆委員長より選考結果が報告された。授与式は省略し、受賞者には賞状と副賞として記念盾がそれぞれ贈られた。

## 2. 理 事 会

通常理事会を10回（8月，2月を除く毎月），臨時理事会を1回（5月）オンライン会議にて開催した。

議事録要旨は会誌の工学会記事欄に記載しており，省略する。

## 3. 会誌等の発行

会誌は隔月に6回計21,300部を発行した。

## 4. 委 員 会

### 【常設委員会】

#### (1) 総務委員会

総務委員会をオンライン会議にて7回（4月，6月，7月，10月，12月，1月，3月）開催した。4月はオンライン総会の開催方法，6月は役員の職務分担，7月は各委員会名簿確認および受託研究取扱規定案，10月は上期収支決算，12月は役員候補者，年間主要事業について審議を行った。1月は役員候補者，名誉会員候補者について検討を行い，3月は役員人事，名誉会員推挙，令和4年度事業計画案および同収支予算案を審議した。

#### (2) 会誌編集委員会

委員会を11回（8月を除く毎月）オンライン会議にて開催した。会誌「プレストレストコンクリート」を年度6回発行した。第63巻4号，6号，第64巻2号は特集号とし，それぞれ「建築特集」，「東日本大震災から10年～つなぐおもい～」，「PCの新たな取組み」を企画特集した。

#### (3) シンポジウム実行委員会

委員会を5回，総務・広報・学術・現地WGを合計6回開催し，第30回シンポジウムの企画と運営を行った。当初，北海道函館市の函館アリーナでの開催を予定していたが，4月2日開催の委員会においてオンライン開催形式（オンデマンド配信）への変更を決定した。

昨年に続いてのオンライン大会を終えて，12月の委員会で総括を行い，参加者および実行委員へのアンケート結果などをもとに次回に向けた議論を行った。令和4年1月からは島根県松江市のくにびきメッセで開催する第31回シンポジウムの準備に取りかかった。

#### (4) PC技術規準委員会

委員会を1回，幹事会を1回開催し，委託研究，講習会開催方法の検討，新たな規準作成小委員会の立ち上げなどについて検討を行った。

##### 1) PC斜張橋・エクストラドーズド橋設計施工規準改訂小委員会

幹事会を1回開催し、電子メールによる審議を重ねて原稿をまとめ、令和4年1月に「PC斜張橋・エクストラード橋設計施工保全規準」を発刊した。令和4年2月16日に開催を予定していた会場での講習会は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止とした。改めて令和4年4月にオンデマンド動画配信による講習会を開催することとしてオンライン会議2回を開催し、講習資料および動画の作成を行った。

## 2) PC橋プレキャスト工法技術規準作成小委員会

委員会を2回、幹事会を5回開催し、規準の記載内容の方針に関する討議と規準の作成、小委員会内での意見照会を行った。なお、受託研究委員会「PC連続Uコンポ橋の継目部に関する設計指針検討委員会」の検討内容も本規準に反映させるべく、小委員会の活動を令和5年3月まで1年間延長することとした。

## (5) PC鋼材委員会

既設構造物の維持管理・点検について、PC鋼材の腐食やPCケーブルの点検・補修技術に焦点をあて、委員会にて漏洩磁束法によるコンクリート構造物内の鋼材破断の調査、PCケーブルの健全性診断、海外におけるPCケーブルの補修等に関する最新技術の紹介および討議を行った。その他、PC鋼材に関わる海外規準として、*fib* Commission-5に参画し、国際規準作りに国内意見を反映させたことが紹介され、本規準について討議を行った。加えて、PC鋼材に関連する報告書として、日本コンクリート工学会「接合部を有するプレキャスト・プレストレストコンクリート構造の設計法研究委員会」の活動内容が委員会にて紹介された。

## (6) PCサステナビリティ委員会

サステナビリティ宣言に基づく本工学会の今後の活動について議論を進めるため、委員構成を見直す方針とした。

## (7) PCアーカイブス委員会

委員会を1回、幹事会を1回開催した。7月末に冊子「PCアーカイブス 2021：PCの先駆者たち」（人物編22名、企業編21社）を発行し、会員および関係機関に配布した。第48回PC技術講習会において、題目「PCアーカイブ「第一大戸川橋りょう」」を講演した。第一大戸川橋梁は8月2日に国の重要文化財に指定され、会誌に慶事記事、他誌に寄稿を行ったほか、PC技術講習会テキスト原稿の英訳化を行った。幹事会では次回PC技術講習会の講演題目の選定と今後の活動について議論し、3月に開催した委員会では令和3年度事業報告と今後の委員会活動について審議した。

## (8) PC技術講習会委員会

委員会を2回、小委員会を1回開催し、令和3年6月に開催した第48回PC技術講習会（オンライン形式）の受講者アンケート結果を踏まえて十分な審議を行い、次回第49回PC技術講習会の開催形式およびプログラムを決定した。全国3地域の有識者による特別講演と

テキスト講演題目7題を設定した。

(9) PC技士委員会

委員会を1回、各小委員会を8回開催し、第28回プレストレストコンクリート技士試験に関する諸準備を整え、令和3年10月17日（日）に東京、大阪、福岡の3会場において一斉に試験を実施し、12月2日に合否の判定を行った。

(10) コンクリート構造診断士委員会

委員会を1回、各小委員会を8回開催した。受験者および更新登録者を対象にeラーニングによるコンクリート構造診断技術講習を実施した。令和3年7月11日（日）に東京、大阪、福岡の3会場において一斉に試験を実施し、10月5日に合否の判定を行った。

(11) 国際委員会

1) 国際委員会・国際対応小委員会

「PC工学会の国際化を進めるための企画・提言を行うこと、ならびに日本のPC技術を海外へ情報発信すること」を目的に、令和3年度は以下の活動を行った。

- ① *fib* の総会、理事会、Presidiumに参加した。（国際委員会）
- ② *fib* の各種委員会（Commission 1, 3, 5, 7, 10ならびにそれらの下のTask Groupなど）に参加した。（国際委員会、国際対応小委員会）
- ③ PC工学会英文ホームページの更新を行った。（国際対応小委員会）
- ④ PCシンポジウムの海外からの特別講演の企画、運営を行った。（国際対応小委員会）
- ⑤ PC技術講習会の国際関係のテキスト執筆と講演を行った。（国際対応小委員会）
- ⑥ PC工学会の国際関連業務を整理するため、これまでの国際委員会と国際対応小委員会を統合した。（国際委員会、国際対応小委員会）

2) 国際活動関係

① *fib* Presidium

2021年2月27日、28日オンラインで、そして、2021年9月20日、21日ローザンヌで開催されたPresidiumに春日昭夫理事が出席した。

② *fib* 総会

2021年9月19日にローザンヌで開催された総会に春日昭夫理事が出席し、中村 光常務理事がオンラインで出席した。

③ *fib* 理事会

2021年9月18日、19日にローザンヌで開催された理事会に春日昭夫理事が出席し、中村 光常務理事がオンラインで出席した。

④ *fib* 委員会

2021年6月11日、2021年12月10日、オンラインで開催された *fib* モデルコード2020の委員会、Commission 10のTG10.1に下村 匠副会長、春日昭夫理事が出席した。

⑤ *fib* シンポジウム

2021年6月14日～16日、リスボンでシンポジウムがオンラインで開催され、春日昭夫理事が会長として開会式で講演をおこなった。

(12) P C工学会賞選考委員会

第49回（令和3年度）プレストレストコンクリート工学会賞選考のため、3回の委員会を開催した。令和4年3月31日開催の第3回目の委員会の討議を経て、論文賞2件、作品賞7件（土木部門4件、建築部門2件、改築・改修部門1件）、技術開発賞1件、施工技術賞1件を受賞候補に選出し、これを4月度理事会に答申した。

【公募研究委員会】

(1) 浜松町駅旅客ホーム上家調査委員会

1954年竣工の日本最古のP C建築物である「浜松町駅旅客ホーム上家」が令和3年2月に解体された。旧国鉄の建築物として初めてP C構造が採用、建設されたものである。

委員会をオンライン併用で2回開催した。調査対象部材は、ポストテンションP C柱1部材、プレテンションP C梁1部材、プレテンションP C屋根板3部材で、6月17日に日本大学理工学部船橋キャンパスに東日本旅客鉄道(株)との覚書きのもと搬入された。第2回委員会は同キャンパスにて開催し、調査予定項目と取りまとめ方針を共有し、委員会内に部材の劣化調査を担う部材調査WGと、建設時の資料および文献を調査する文献調査WGを設置し、作業を進めることとした。また、調査対象部材の見学も行った。

【受託研究委員会】

(1) 連続繊維補強材のP C構造物への適用に関する委員会

令和2年9月に発刊した「繊維強化ポリマー（FRP）のコンクリート構造物への適用に関する設計・施工指針」について英文化を行った。タイトルは「RECOMMENDATION FOR DESIGN AND CONSTRUCTION OF CONCRETE STRUCTURES USING FIBER REINFORCED POLYMER (FRP), July 2021」とした。本指針の発行部数は200部である。

(2) 既設ポストテンション橋の再生・補修・補強検討委員会

変状の発生およびそのおそれがある既設P Cポストテンション橋の診断および対策の方法に関する技術指針を作成することを目的に、委員会および幹事会において討議した。技術指針については、「既設P Cポストテンション橋保全技術指針」として令和4年1月に発刊した。

(3) P C連続Uコンボ橋の継目部に関する設計指針検討委員会

当該形式は、およそ1径間分のU桁を現地ヤードにて一体で製作し、あらかじめ施工した柱頭部間に順次架設するサイクルを繰り返すことで、現場作業の生産性向上を図った構造である。この構造では、U桁と柱頭部との継目部においてひび割れが生じることがあるため、さらなる耐久性向上を図るための設計指針策定を目的として、中日本高速道路(株)東京

支社の委託により本委員会を設立した。令和3年度は委員会を2回、幹事会を2回開催し、継目部に生じる局所的な応力の解析的評価方法や設計指針案の内容について審議した。

## 5. 講習会等事業

### (1) 第48回P C技術講習会

昨年中止とした第48回P C技術講習会を令和3年6月7日（月）から6月21日（月）の15日間にわたりオンライン形式（オンデマンド動画配信）で開催した。受講者は3,167名で、648名からW e bアンケートの回答を得た。

### (2) プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム

「第30回プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム（函館）」は、新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、現地函館会場での開催を取りやめ、オンライン（オンデマンド動画配信）で令和3年10月21日（木）から10月29日（金）の9日間にわたり開催した。

函館工業高等専門学校教授の澤村秀治氏、スイス連邦工科大学のProf. Robert J. Flatt氏による特別講演と、161題の論文、報告の発表が行われ、優秀講演賞17名を表彰した。技術展示およびワークショップは中止した。開催期間中、参加者にW e bアンケートを実施した。

参加者は504名で、法人正会員、賛助会員のほか、関係諸団体を合わせて48団体から後援があった。

## 6. 資格認定事業

### (1) プレストレストコンクリート技士制度

#### 1) プレストレストコンクリート技士試験講習会

令和3年度のプレストレストコンクリート技士試験講習会を、令和3年9月6日（月）から9月13日（月）にわたり、オンライン（オンデマンド動画配信）で、再登録研修を令和3年9月6日（月）にオンライン（録画ライブ配信）にて開催した。受講者は計90名であった。

#### 2) プレストレストコンクリート技士試験

令和3年度のプレストレストコンクリート技士試験を、令和3年10月17日（日）に東京、大阪、福岡の3会場において一斉に実施した。

受験申込者は274名で、試験の合格者は74名であり、会誌第64巻1号およびホームページに掲載発表した。

#### 3) プレストレストコンクリート技士登録

令和3年度標記試験合格者の登録者は74名で、登録更新者は1,786名（更新対象者は2,213名）であった。また、再登録者が29名あり、令和3年度のプレストレストコンクリート技士登録者は合計1,889名となった。その結果、令和3年度末の有資格者（登録者）は4,976名である。

## (2) コンクリート構造診断士制度

### 1) コンクリート構造診断技術講習

令和3年度のコンクリート構造診断士試験に先立ち、任意受講のコンクリート構造診断技術講習（Web上でのeラーニング）を、3月1日から7月10日の期間、実施した。受講申込者は、141名で、受講修了者は112名であった。

### 2) コンクリート構造診断士試験

令和3年度のコンクリート構造診断士試験を、令和3年7月11日（日）に東京、大阪、福岡の3会場において一斉に実施した。

受験申込者は236名で、試験の合格者は86名であり、会誌63巻6号およびホームページに掲載発表した。

### 3) コンクリート構造診断士登録

令和3年度標記試験合格者の登録者は、86名であった。コンクリート構造診断士の登録更新者は278名（更新対象者は302名）で、再登録者は4名であった。令和3年度末の有資格者（登録者）はコンクリート構造診断士1,328名である。

## ○事業報告に係る附属明細書について

令和3年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しない。

令和4年4月

公益社団法人 プレストレストコンクリート工学会

## 第2号議案

令和3年度収支決算報告  
令和3年度収支計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 入会金収入	100,000	104,000	△4,000	
個人正会員入会金	100,000	104,000	△4,000	
(2) 会費収入	40,777,000	40,646,000	131,000	
1) 個人正会員会費	23,400,000	23,310,000	90,000	
2) 法人正会員会費	9,860,000	9,860,000	0	
3) 賛助会員会費	7,497,000	7,434,000	63,000	
4) 学生会員会費	20,000	42,000	△22,000	
(3) 事業収入	93,905,000	84,673,192	9,231,808	
1) 調査研究事業収入	25,390,000	22,673,405	2,716,595	
受託研究事業収入	8,100,000	3,563,116	4,536,884	
会誌等刊行事業収入	17,290,000	19,110,289	△1,820,289	
ナショナルレポート協賛収入	0	0	0	
2) 講習会等事業収入	27,150,000	21,772,644	5,377,356	
技術講習会収入	7,740,000	10,582,500	△2,842,500	
国内シンポジウム収入	18,060,000	10,372,444	7,687,556	
研究セミナー収入	1,350,000	817,700	532,300	
3) 資格認定事業収入	40,365,000	39,017,143	1,347,857	
P C 技士制度関係収入	27,200,000	25,815,443	1,384,557	
コンクリート構造診断士制度関係収入	13,165,000	13,201,700	△36,700	
4) 工学会賞授与事業収入	1,000,000	1,210,000	△210,000	
(4) 雑収入	104,000	161,725	△57,725	
受取利息	4,000	704	3,296	
雑収入	100,000	161,021	△61,021	
事業活動収入計(A)	134,886,000	125,584,917	9,301,083	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	107,514,000	95,028,624	12,485,376	
1) 調査研究事業費支出	35,383,000	32,418,829	2,964,171	
① 規準作成委員会費	1,500,000	230,768	1,269,232	
P C 技術規準委員会	1,200,000	230,768	969,232	
P C 鋼材委員会	300,000	0	300,000	
② 公募研究委員会費	500,000	335,482	164,518	
③ 受託研究委員会費	5,160,000	4,242,172	917,828	
④ 国際関係事業費	2,950,000	1,411,873	1,538,127	
⑤ 会誌等刊行事業費	21,603,000	23,265,423	△1,662,423	
会誌発行費	20,858,000	22,815,143	△1,957,143	
パンフレット作成費	540,000	450,280	89,720	
ナショナルレポート発行費	205,000	0	205,000	
J C I テクノプラザ展示費	0	0	0	
⑥ 特別委員会費	160,000	0	160,000	
⑦ アーカイブス委員会	3,510,000	2,933,111	576,889	
2) 講習会等事業費支出	22,900,000	13,119,483	9,780,517	
技術講習会費	4,400,000	5,665,105	△1,265,105	
国内シンポジウム費	15,750,000	5,004,238	10,745,762	
研究セミナー費	2,750,000	2,450,140	299,860	
3) 資格認定事業費支出	19,685,000	20,161,328	△476,328	
P C 技士制度関係費	11,830,000	11,708,984	121,016	
コンクリート構造診断士制度関係費	7,855,000	8,452,344	△597,344	

4)工学会賞授与事業費支出	1,920,000	1,557,934	362,066
5)事業共通費支出	27,626,000	27,771,050	△145,050
役員報酬	4,128,000	4,128,000	0
給料手	8,451,000	8,617,109	△166,109
法定福利	553,000	1,311,320	△758,320
厚生	154,000	95,716	58,284
退職給付	0	0	0
印刷製本	351,000	364,190	△13,190
旅費	689,000	190,650	498,350
消耗品	314,000	535,434	△221,434
水道光熱	794,000	804,992	△10,992
賃借料	9,020,000	9,141,533	△121,533
委託	1,627,000	1,170,276	456,724
租税	1,490,000	1,399,500	90,500
雑費	55,000	12,330	42,670
(2)管理費支出	18,259,000	15,934,922	2,324,078
役員報酬	2,832,000	2,832,000	0
給料手	5,049,000	5,148,240	△99,240
法定福利	347,000	820,906	△473,906
厚生	96,000	59,918	36,082
退職給付	0	0	0
印刷製本	219,000	227,987	△8,987
諸謝金	0	0	0
会議	2,210,000	174,961	2,035,039
旅費	1,521,000	926,690	594,310
通信	860,000	801,812	58,188
消耗品	196,000	335,189	△139,189
図書	200,000	154,342	45,658
水道光熱	276,000	279,901	△3,901
賃借料	3,030,000	3,075,699	△45,699
諸会	360,000	351,500	8,500
委託	1,018,000	732,610	285,390
租税	10,000	5,450	4,550
雑費	35,000	7,717	27,283
事業活動支出計(B)	125,773,000	110,963,546	14,809,454
事業活動収支差額(C)=(A)-(B)	9,113,000	14,621,371	△5,508,371
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	0	0	0
ナショナルレポート発行積立預金取崩収入	0	0	0
P C 技士積立預金取崩収入	0	0	0
退職給付引当預金取崩収入	0	0	0
事務所移転預金取崩収入	0	0	0
投資活動収入計(D)	0	0	0
2. 投資活動支出			
(1)特定資産取得支出	1,400,000	1,400,000	0
ナショナルレポート発行積立預金支出	500,000	500,000	0
退職給付引当預金支出	900,000	900,000	0
(2)固定資産取得支出	0	0	0
什器備品購入支出	0	0	0
ソフトウェア購入支出	0	0	0
投資活動支出計(E)	1,400,000	1,400,000	0
投資活動収支差額(F)=(D)-(E)	△1,400,000	△1,400,000	0
III 予備費支出(G)	0	0	0
当期収支差額(H)=(C)+(F)-(G)	7,713,000	13,221,371	△5,508,371
前期繰越収支差額(I)	26,861,025	26,861,025	0
次期繰越収支差額(H)+(I)	34,574,025	40,082,396	△5,508,371

## 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、貯蔵品、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めて  
いる。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	39,924,966	46,103,838
貯蔵品	3,216,476	4,826,896
未収金	186,332	127,988
前払金	1,488,825	2,653,739
合 計	44,816,599	53,712,461
未払金	1,607,534	1,682,815
前受金	16,271,500	11,868,140
預り金	76,540	79,110
合 計	17,955,574	13,630,065
次期繰越収支差額	26,861,025	40,082,396

# 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金	540,286	433,993	106,293
郵便振替貯金	20,122,989	2,939,054	17,183,935
銀行預金	25,440,563	36,551,919	△11,111,356
貯蔵品	4,826,896	3,216,476	1,610,420
未収金	127,988	186,332	△58,344
前払金	2,653,739	1,488,825	1,164,914
流動資産合計	53,712,461	44,816,599	8,895,862
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当預金	3,225,333	2,325,333	900,000
坂博士記念積立預金	9,000,000	9,000,000	0
P C 技士積立預金	4,000,000	4,000,000	0
ナショナルレポート発行積立預金	1,500,000	1,000,000	500,000
設立時拠出預金	500,000	500,000	0
特定資産合計	18,225,333	16,825,333	1,400,000
(2) その他の固定資産			
什器備品	63,711	94,628	△30,917
電話加入権	54,000	54,000	0
ソフトウェア	485,357	673,237	△187,880
保証金	11,436,000	11,436,000	0
その他の固定資産合計	12,039,068	12,257,865	△218,797
固定資産合計	30,264,401	29,083,198	1,181,203
資 産 合 計	83,976,862	73,899,797	10,077,065
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	1,682,815	1,607,534	75,281
前受金	11,868,140	16,271,500	△4,403,360
預り金	79,110	76,540	2,570
流動負債合計	13,630,065	17,955,574	△4,325,509
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,225,333	2,325,333	900,000
固定負債合計	3,225,333	2,325,333	900,000
負 債 合 計	16,855,398	20,280,907	△3,425,509
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄付金	9,000,000	9,000,000	0
指定正味財産合計	9,000,000	9,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	(9,000,000)	(9,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	58,121,464	44,618,890	13,502,574
(うち特定資産への充当額)	(6,000,000)	(5,500,000)	(500,000)
正味財産合計	67,121,464	53,618,890	13,502,574
負債及び正味財産合計	83,976,862	73,899,797	10,077,065

# 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	181	8,799	△8,618
退職給付引当預金	46	290	△244
坂博士記念積立預金	90	7,933	△7,843
P C 技士積立預金	0	401	△401
ナショナルレポート発行積立預金	20	125	△105
設立時拠出預金	25	50	△25
② 受取入金	104,000	98,000	6,000
入金(個人正会員)	104,000	98,000	6,000
③ 受取会費	40,646,000	41,167,000	△521,000
正会員会費(個人)	23,310,000	23,790,000	△480,000
正会員会費(法人)	9,860,000	9,860,000	0
賛助会員会費	7,434,000	7,497,000	△63,000
学生会員会費	42,000	20,000	22,000
④ 事業収益	84,673,192	55,917,692	28,755,500
受託研究事業収益	3,563,116	5,518,800	△1,955,684
会誌等刊行事業収益	19,110,289	16,597,018	2,513,271
ナショナルレポート協賛	0	0	0
技術講習会収益	10,582,500	0	10,582,500
国内シンポジウム収益	10,372,444	9,930,444	442,000
研究セミナー収益	817,700	359,500	458,200
P C 技士制度関係収益	25,815,443	14,983,330	10,832,113
コンクリート構造診断士制度関係収益	13,201,700	6,768,600	6,433,100
工学会賞授与事業収益	1,210,000	1,760,000	△550,000
⑤ 雑収益	161,544	120,322	41,222
受取利息	523	822	△299
雑収益	161,021	119,500	41,521
経常収益計	125,584,917	97,311,813	28,273,104
(2) 経常費用			
① 事業費	95,789,018	83,821,178	11,967,840
役員報酬	4,128,000	4,128,000	0
給料手当	8,617,109	10,081,097	△1,463,988
法定福利費	1,311,320	1,163,521	147,799
福利厚生費	95,716	114,246	△18,530
退職給付費用	553,500	522,750	30,750
印刷製本費	36,741,372	27,276,628	9,464,744
諸謝金	7,077,020	5,642,288	1,434,732
会議費	331,571	177,801	153,770
旅費交通費	1,343,230	737,880	605,350
通信運搬費	4,561,441	3,343,199	1,218,242

減価償却	費	206,894	222,527	△15,633
消耗品	費	1,243,980	947,681	296,299
図書	費	0	0	0
賞金賞牌	費	1,330,724	1,685,572	△354,848
水道光熱	費	804,992	820,986	△15,994
賃借料	費	11,763,456	10,483,200	1,280,256
諸会	費	1,372,722	1,300,288	72,434
委託	費	12,581,136	13,644,881	△1,063,745
租税公	課	1,399,500	1,196,800	202,700
雑費	費	325,335	331,833	△6,498
② 管理費		16,293,325	16,754,357	△461,032
役員報酬	酬	2,832,000	2,832,000	0
給料手当	当	5,148,240	6,022,890	△874,650
法定福利	費	820,906	728,381	92,525
福利厚生	費	59,918	71,518	△11,600
退職給付	費用	346,500	327,250	19,250
印刷製本	費	227,987	177,950	50,037
諸謝	金	0	0	0
会議	費	174,961	19,252	155,709
旅費交通	費	926,690	714,980	211,710
通信運搬	費	801,812	833,851	△32,039
減価償却	費	11,903	21,688	△9,785
消耗品	費	335,189	289,005	46,184
図書	費	154,342	172,530	△18,188
水道光熱	費	279,901	285,462	△5,561
賃借料	費	3,075,699	3,135,836	△60,137
諸会	費	351,500	351,500	0
委託	費	732,610	750,210	△17,600
租税公	課	5,450	5,450	0
雑費	費	7,717	14,604	△6,887
経常費用計		112,082,343	100,575,535	11,506,808
当期経常増減額		13,502,574	△3,263,722	16,766,296
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外費用				
固定資産除却損				
什器備品除却損		0	0	0
経常外費用計		0	0	0
当期経常外増減額		0	0	0
当期一般正味財産増減額		13,502,574	△3,263,722	16,766,296
一般正味財産期首残高		44,618,890	47,882,612	△3,263,722
一般正味財産期末残高		58,121,464	44,618,890	13,502,574
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額		0	0	0
指定正味財産期首残高		9,000,000	9,000,000	0
指定正味財産期末残高		9,000,000	9,000,000	0
III 正味財産期末残高		67,121,464	53,618,890	13,502,574

# 正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	135	46		181
退職給付引当預金		46		46
坂博士記念積立預金	90			90
ナショナルレポート発行積立預金	20			20
設立時拠出預金	25			25
② 受取入金	52,000	52,000		104,000
入会金(個人正会員)	52,000	52,000		104,000
③ 受取会費	20,323,000	20,323,000		40,646,000
正会員会費(個人)	11,655,000	11,655,000		23,310,000
正会員会費(法人)	4,930,000	4,930,000		9,860,000
賛助会員会費	3,717,000	3,717,000		7,434,000
学生会員会費	21,000	21,000		42,000
④ 事業収益	84,673,192			84,673,192
受託研究事業収益	3,563,116			3,563,116
会誌等刊行事業収益	19,110,289			19,110,289
ナショナルレポート協賛	0			0
技術講習会収益	10,582,500			10,582,500
国内シンポジウム収益	10,372,444			10,372,444
研究セミナー収益	817,700			817,700
PC技士制度関係収益	25,815,443			25,815,443
コンクリート構造診断士制度関係収益	13,201,700			13,201,700
工学会賞授与事業収益	1,210,000			1,210,000
⑤ 雑収益	161,021	523		161,544
受取利息	0	523		523
雑収益	161,021	0		161,021
経常収益計	105,209,348	20,375,569		125,584,917
(2) 経常費用				
① 事業費	95,789,018			95,789,018
役員報酬	4,128,000			4,128,000
給料手当	8,617,109			8,617,109
法定福利費	1,311,320			1,311,320
福利厚生費	95,716			95,716
退職給付費用	553,500			553,500
印刷製本費	36,741,372			36,741,372
諸謝金	7,077,020			7,077,020
会議費	331,571			331,571
旅費交通費	1,343,230			1,343,230
通信運搬費	4,561,441			4,561,441
減価償却費	206,894			206,894

消 耗 品 費	1,243,980		1,243,980
図 書 費	0		0
賞 金 賞 牌 費	1,330,724		1,330,724
水 道 光 熱 費	804,992		804,992
賃 借 料 費	11,763,456		11,763,456
諸 会 費	1,372,722		1,372,722
委 託 費	12,581,136		12,581,136
租 税 公 課 費	1,399,500		1,399,500
雑 費	325,335		325,335
② 管 理 費		16,293,325	16,293,325
役 員 報 酬		2,832,000	2,832,000
給 料 手 当		5,148,240	5,148,240
法 定 福 利 費		820,906	820,906
福 利 厚 生 費		59,918	59,918
退 職 給 付 費		346,500	346,500
印 刷 製 本 費		227,987	227,987
諸 謝 金 費		0	0
会 議 費		174,961	174,961
旅 費 交 通 費		926,690	926,690
通 信 運 搬 費		801,812	801,812
減 価 償 却 費		11,903	11,903
消 耗 品 費		335,189	335,189
図 書 費		154,342	154,342
水 道 光 熱 費		279,901	279,901
賃 借 料 費		3,075,699	3,075,699
諸 会 費		351,500	351,500
委 託 費		732,610	732,610
租 税 公 課 費		5,450	5,450
雑 費		7,717	7,717
経 常 費 用 計	95,789,018	16,293,325	112,082,343
当 期 経 常 増 減 額	9,420,330	4,082,244	13,502,574
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 費 用			
固 定 資 産 除 却 損			
什 器 備 品 除 却 損	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	9,420,330	4,082,244	13,502,574
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	-	-	44,618,890
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	-	-	58,121,464
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	-	-	9,000,000
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	-	-	9,000,000
III 正 味 財 産 期 末 残 高	-	-	67,121,464

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法は個別法による原価法で行っている。
- (2) 固定資産の減価償却方法は定額法で行っている。
- (3) 退職給付引当金は職員の退職給付に備えるため期末要支給額を計上している。
- (4) 消費税の会計処理は税込み方式である。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	2,325,333	900,000		3,225,333
坂博士記念積立預金	9,000,000			9,000,000
P C 技士積立預金	4,000,000			4,000,000
ナショナルレポート発行積立預金	1,000,000	500,000		1,500,000
設立時拋出預金	500,000			500,000
合 計	16,825,333	1,400,000	0	18,225,333

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当預金	3,225,333	(0)	(0)	(3,225,333)
坂博士記念積立預金	9,000,000	(9,000,000)	(0)	(0)
P C 技士積立預金	4,000,000	(0)	(4,000,000)	(0)
ナショナルレポート発行積立預金	1,500,000	(0)	(1,500,000)	(0)
設立時拋出預金	500,000	(0)	(500,000)	(0)
合 計	18,225,333	(9,000,000)	(6,000,000)	(3,225,333)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	5,760,405	5,696,694	63,711
ソフトウェア	939,400	454,043	485,357
合 計	6,699,805	6,150,737	549,068

## 附 属 明 細 書

### 1. 特定資金の明細

特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記」の「2. 特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

### 2. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,325,333	900,000	0	0	3,225,333
合 計	2,325,333	900,000	0	0	3,225,333

# 財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
<b>(流動資産)</b>			
現金	手元保管	運転資金として	540,286
郵便振替貯金	ゆうちょ銀行	〃	20,122,989
銀行預金	普通預金	〃	19,466,447
	三井住友銀行	〃	7,953,715
	みずほ銀行	〃	7,815,518
	三菱UFJ銀行	〃	49
	三菱UFJ銀行	〃	1,877,484
	みずほ信託銀行	〃	145,069
	りそな銀行	〃	1,547,735
	三井住友信託銀行	〃	126,877
	決済用預金	〃	974,116
	三菱UFJ銀行	〃	516,456
	りそな銀行	〃	457,660
	定期預金	〃	5,000,000
	りそな銀行	〃	5,000,000
貯蔵品		書籍	4,826,896
未収金		会誌年間購読料, 書籍代	127,988
前払金		家賃, 構造診断技術講習会テキスト印刷費, 会場予約費等	2,653,739
<b>流動資産合計</b>			<b>53,712,461</b>
<b>(固定資産)</b>			
<b>特定資産</b>			
退職給付引当資産			18,225,333
退職給付引当預金	三井住友銀行	職員の退職金に備える	3,225,333
積立預金			15,000,000
坂博士記念積立預金	三井住友信託銀行	寄付により受け入れた資金であり, 工学会賞授与事業のための積立預金である	9,000,000
PC技士積立預金	三菱UFJ銀行	PC技士講習会試験事業の積立預金である	4,000,000
ナショナルレポート発行	三井住友銀行	ナショナルレポート発行事業の積立預金であり, 特定費用準備資金として管理されている預金	1,500,000
設立時拠出預金	みずほ信託銀行	公益目的保有財産であり, 運用益を公益目的の事業の財源として使用している	500,000
<b>その他固定資産</b>			
什器備品		共用財産であって, 事務室会議室等の備品として, 公益目的事業(61.5%)および管理運営(38.5%)の用に供している公益目的保有財産である	12,039,068
電話加入権		共用財産であって, 公益目的事業(61.5%)および管理運営(38.5%)の用に供している公益目的保有財産である	54,000
ソフトウェア		公益目的保有財産であり, ホームページでPCアーカイブズ資料を公開閲覧用に供するためシステム開発したソフトである	485,357
保証金	都自動車(株)	共用財産であって, 貸室保証金として, 公益目的事業(67.9%)および管理運営(32.1%)の用に供している公益目的保有財産である	11,436,000
<b>固定資産合計</b>			<b>30,264,401</b>
<b>資産合計</b>			<b>83,976,862</b>
<b>(流動負債)</b>			
未払金	日本郵便(株)他	料金後納郵便物代金他	1,682,815
前受金	受講者他	コンクリート構造診断技術講習会費, 個人正会員会費, 受託研究費他	11,868,140
預り金	四谷税務署	源泉所得税	79,110
<b>流動負債合計</b>			<b>13,630,065</b>
<b>(固定負債)</b>			
退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金に備える	3,225,333
<b>固定負債合計</b>			<b>3,225,333</b>
<b>負債合計</b>			<b>16,855,398</b>
<b>正味財産</b>			<b>67,121,464</b>

# 監査報告書

公益社団法人 プレストレストコンクリート工学会

会長 阿波野 昌幸 殿

令和 4年 4月 12日

公益社団法人 プレストレストコンクリート工学会

監事 上杉 泰右



監事 大村 一馬



監事 松原 喜之



私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度における業務及び会計の監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（収支計算書、貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

## 2 監査結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び収支の状況を適正に示しているものと認めます。

## 會員異動狀況報告

種 別	令和2年度末 現 在	令和3年度異動		令和3年度末 現 在	備 考
		增	減		
正 会 員	2,515	89	141	2,463	
個 人	2,471	88	141	2,418	
法 人	44	1	0	45	
贊 助 会 員	75	0	2	73	
学 生 会 員	25	7	7	25	
名 譽 会 員	54	3	2	55	

## 第3号議案

# 役員改選案

- 新任理事候補：太田 義 弘 ((株)竹中工務店 技術研究所 主席研究員)  
奥谷 祐 介 ((公社)プレストレストコンクリート工学会事務局次長)  
九 富 理 (JR東日本コンサルタンツ(株) 取締役技術本部技術第一部長)  
中野 元 裕 (神鋼鋼線工業(株) 鋼線部門生産本部 開発センター開発部長)  
細谷 学 (大成建設(株) 土木設計部部長 (設計担当) 橋梁設計室長)  
渡辺 博 志 ((一財)土木研究センター 審議役)
- 再任理事候補：阿波野 昌 幸 (近畿大学 教授)  
井上 晋 (大阪工業大学 学長)  
大信田 秀 治 (オリエンタル白石(株) 執行役員営業本部長)  
岸本 一 藏 (近畿大学 教授)  
齊藤 成 彦 (山梨大学大学院 教授)  
佐藤 忠 宏 (鹿島建設(株) 土木管理本部 統括技師長)  
下村 匠 (長岡技術科学大学 教授)  
中村 光 (名古屋大学大学院 教授)  
三島 康 造 ((株)ピーエス三菱 取締役常務執行役員技術本部長)  
八木 恵 治 ((公財)高速道路調査会 常務理事)
- 新任監事候補：花 島 崇 ((株)日本構造橋梁研究所 取締役常務執行役員事業推進本部長)

## 【参 考】

### 継続役員

- 理事：春日 昭 夫 (三井住友建設(株) 執行役員副社長)  
勝木 太 (芝浦工業大学 教授)  
佐藤 靖 彦 (早稲田大学 理工学術院 教授)  
左東 有 次 ((株)富士ピー・エス 執行役員技術センター長)  
玉井 真 一 ((独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 設計部長)  
並川 賢 治 (首都高速道路(株) 執行役員)  
西山 峰 広 (京都大学大学院 教授)
- 監事：大村 一 馬 ((株)安部日鋼工業 執行役員東京支店長)  
松原 喜 之 (住友電気工業(株) 特殊線事業部PC技術部長)

### 退任・辞任役員

- 退任理事：深井 悟 ((株)日建設計 品質管理部門 シニアエキスパート)  
前田 晴 人 ((株)日本構造橋梁研究所 代表取締役社長)  
西垣 義 彦 ((公社)プレストレストコンクリート工学会事務局長)
- 辞任理事：太田 誠 (大成建設(株) 常勤顧問)  
大西 睦 彦 (コウセンサービス(株))  
丹野 弘 ((株)大本組 東京本社 顧問)
- 退任監事：上杉 泰 右 ((株)晃和コンサルタント 技術顧問)

## 令和4年度 事業計画

### 1. 通常総会

令和4年(2022年)5月27日(金) アルカディア市ヶ谷(オンライン形式)において、第63回通常総会を開催する。

### 2. 理事会

理事会は原則として年6回以上開催する。

### 3. 委員会

[常設委員会]

常設委員会は以下のとおりで、委員会は必要に応じてその都度開催する。

- ・ 総務委員会
- ・ 会誌編集委員会
- ・ シンポジウム実行委員会
- ・ PC技術規準委員会
- ・ PC鋼材委員会
- ・ PCサステナビリティ委員会
- ・ PCアーカイブス委員会
- ・ PC技術講習会委員会
- ・ PC技士委員会
- ・ コンクリート構造診断士委員会
- ・ 国際委員会
- ・ PC工学会賞選考委員会
- ・ 公募研究課題選定委員会

### 4. 調査研究・資料収集事業

#### (1) 規準作成

##### 1) PC技術規準委員会

委員会を2回、幹事会を4回開催し、講習会開催方法の検討や、新たな規準作成小委員会の立ち上げなどについて検討を行う予定である。規準改訂に関して、「PC斜張橋・エクストラード橋設計施工規準(2009年2月)」の改訂小委員会(平成30年度～)は、オンデマンド講習会の開催を4月に予定している。また、PC橋プレキャスト工法技術規準作成小委員会(令和元年度～)は、生産性向上や建設時の環境負荷低減などに大きく貢献可能なPC橋のプレキャスト工法について、さらなる普及を推進するために規準を作成する。本規準では、設計体系や施工方法および維持管理に関する規定のほか、プレキャスト工法の

適用による具体的な効果を事例集として資料編にて紹介する。このため、委員会を2回、幹事会を5回程度開催する予定である。

## 2) P C鋼材委員会

既設のP C構造物に関して、P Cケーブルの腐食や損傷、破断事例などが報告されるケースが増えている。これらの事例を研究するとともに、工場加工型防食P C鋼材の長期耐久性に関する試験結果や長期間使用された後の状況調査を行う。加えて、海外を含め適用が始まっている繊維補強ポリマー（FRP）等非鉄のP Cケーブルや2相ステンレスP Cストランド等の新材料の調査を行い、P Cケーブルの高耐久化に関して討議を行う。また、P C鋼材に関連する国内外の基規準類の改定に関して情報収集を行い、国内外の学会・委員会等に参画する委員からの情報提供に基づき、基規準類への本委員会意見の反映を図る。

## (2) P Cサステナビリティ委員会

サステナビリティ宣言に基づく本工学会の今後の活動について議論を進める予定である。広報活動および継続的な見直しを目的として、本工学会主催行事の中でアンケート調査を実施していく予定である。

## (3) P Cアーカイブス委員会

本工学会Webサイト「アーカイブス」を定期的に更新するため、そのメンテナンスおよび資料収集を継続的に活動する体制を構築する。今後の企画を検討し、順次進めていくため、委員会2回、幹事会およびWGを計5回程度開催する予定である。

## (4) 公募研究

### 1) 浜松町駅旅客ホーム上家調査委員会

部材調査WGでは、実建物から採取運搬された部材のコンクリート・P Cグラウト・P C鋼材・鉄筋材料に対し劣化調査を行う。さらに、載荷試験により部材が保有する耐力を確認する。文献調査WGでは、建設計画・設計・施工・改修履歴について調査し、同建物の歴史を紐解くとともに劣化調査の資料としても活用する。調査結果は、67年間の役目を終えたP C建築物の健全性に関する記録として、令和5年度のプレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウムにて発表する計画である。

## (5) 受託研究

### 1) 既設ポストテンション橋の再生・補修・補強検討委員会

昨年度に本委員会が発刊した「既設P Cポストテンション橋保全技術指針」について、今年度は本指針概要版の英文化を目指す予定である。この英文化作業に関する幹事会を1回開催する計画である。

## 2) P C連続Uコンポ橋の継目部に関する設計指針検討委員会

昨年度に本委員会では審議した設計指針案を取りまとめてP C技術規準委員会へ審査を依頼し、その結果を踏まえた設計指針の策定を目的として、委員会1回、幹事会1回を開催する計画としている。なお、作成した設計指針は、令和4年度中に会誌またはシンポジウム等で共有する予定としている。

## (6) 国際活動

### 1) *fib* 関連活動

- ① *fib*の総会に参加し、*fib* の公式会員組織としての投票権を行使するとともに、行事の企画、運営、調査研究活動に参画する。
- ② *fib*の理事会、Presidium に参加し、運営に参画する。
- ③ *fib*コンGRESSに参加し、国際的な情報発信、情報収集を行う。
- ④ *fib* の各種委員会（Commissionならびにそれらの下のTaskGroupなど）に参加し、調査研究活動に参画するとともに、本学会員への情報提供を行う。

### 2) 国際的な情報発信

- ① P C工学会英文ホームページの更新を定期的に行う。
- ② 規準類の英語化ならびに海外への普及についての検討を行う。

### 3) 会員への国際情報の提供

- ① P C技術講習会の国際関係のテキスト執筆と講演を行う。
- ② P Cシンポジウムにおける海外からの特別講演の準備、運営を行う。

### 4) 国際交流

- ① P Cシンポジウムにおける海外からの特別講演者によるセミナーの企画・開催を行う。
- ② 海外学協会との交流、連携を推進する。

## (7) 会誌等発刊

### 1) 会誌

会誌は一般号および特定課題による特集号を、会誌編集委員会にて企画・編集を行い、計年6回発行する。第64巻4号、6号、第65巻2号は特集号とする。64巻4号は「建築特集」とする。

### 2) ナショナルレポート

2022年6月にオスロ（ノルウェー）で開催される第6回 *fib* コンGRESSに向けて、日本を代表するコンクリート構造物を広く海外へ紹介するための「National Report of Japan on Structural Concrete -The 6th International *fib* Congress 2022」を日本コンクリート工学会と共同で編纂するため、ナショナルレポート編集委員会を開催する。

## 5. 講習会等事業

### (1) 技術講習会

#### [P C技術講習会]

第49回P C技術講習会は、昨年に引き続きオンライン形式（オンデマンド配信期間 6月

6日（月）～6月27日（月）で開催する。

(2) プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム

「第31回プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム」は、令和4年10月20日（木）・21日（金）の2日間にわたり、「くにびきメッセ」（島根県松江市）において開催する。実行委員会および各WGは、開催の準備、運営を行う。

その後、第32回シンポジウムは「ビッグパレットふくしま（福島県産業交流館）」（福島県郡山市）において令和5年10月26日（木）・27日（金）に開催する予定であり、その企画を行う。また、令和6年に北陸地区での開催が決まっており、シンポジウム実行委員会で開催会場を選定する。

(3) 研修セミナー

1) 「PC斜張橋・エクストラード橋設計施工保全規準」の発刊に伴うセミナー

PC技術規準委員会所管のPC斜張橋・エクストラード橋設計施工規準改訂小委員会が策定した「PC斜張橋・エクストラード橋設計施工保全規準」の発刊に伴う講習会（オンデマンド動画配信）を令和4年4月4日～4月15日の期間で開催する。

2) 「既設PCポストテンション橋保全技術指針」の発刊に伴うセミナー

既設ポストテンション橋の再生・補修・補強検討委員会が策定した「既設PCポストテンション橋保全技術指針」の発刊に伴うセミナーを東京、大阪および福岡において令和4年4月から5月に開催する。また、本指針のさらなる周知や講習会への参加が困難な者への対応を目的として、令和4年7月にオンライン形式（オンデマンド配信期間 7月）で開催する予定である。

## 6. 資格認定事業

(1) プレストレストコンクリート技士資格制度

PC技士委員会、各小委員会を開催して、講習会、試験から登録、研修に至るまでの諸準備を行う。

1) プレストレストコンクリート技士試験講習会

標記講習会を令和4年9月5日（月）から9月20日（火）までの期間、オンライン形式（オンデマンド配信）にて開催する。

2) プレストレストコンクリート技士試験

標記試験を令和4年10月16日（日）に東京：芝浦工業大学（豊洲キャンパス）、大阪：Y M C A国際文化センター、福岡：天神ビルの3会場において実施する。

3) プレストレストコンクリート技士の登録

プレストレストコンクリート技士試験合格者の登録、ならびに登録有効期間（4年間）満了となる資格者の申請とレポート提出により登録更新を行う。また、登録失効者に対しては、講習会の受講によって再登録を行う。

## (2) コンクリート構造診断士資格制度

コンクリート構造診断士委員会、各小委員会を開催して、講習会、試験から登録、研修に至るまでの諸準備を行う。

### 1) コンクリート構造診断技術講習（eラーニング）

コンクリート構造診断士試験に先立ち、Web上でのeラーニング講習（任意）を行う。eラーニングでの講習期間は3月1日から7月1日である。

### 2) コンクリート構造診断士試験

標記試験を令和4年7月3日（日）に東京：芝浦工業大学（豊洲キャンパス）、大阪：YMCA国際文化センター、福岡：天神ビルの3会場において実施する。

### 3) コンクリート構造診断士の登録

コンクリート構造診断士試験合格者および資格更新者の登録を行う。今年度は、2018年度（平成30年度）登録者の資格更新研修を実施する。研修方法は、Web上でのeラーニング講習を行う。

## 7. プレストレストコンクリート工学会賞授与事業

プレストレストコンクリート工学会賞選考委員会にて、論文賞、作品賞、技術開発賞および施工技術賞の授賞候補を選考し、通常総会にて授与する。

## 第2号報告

## 令和4年度収支予算 令和4年度 収支予算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1)入会金収入	100,000	100,000	0	
個人正会員入会金	100,000	100,000	0	
(2)会費収入	40,409,000	40,777,000	△368,000	
1)個人正会員会費	23,000,000	23,400,000	△400,000	
2)法人正会員会費	9,945,000	9,860,000	85,000	
3)賛助会員会費	7,434,000	7,497,000	△63,000	
4)学生会員会費	30,000	20,000	10,000	
(3)事業収入	87,334,000	93,905,000	△6,571,000	
1)調査研究事業収入	24,370,000	25,390,000	△1,020,000	
受託研究事業収入	7,750,000	8,100,000	△350,000	
会誌等刊行事業収入	16,620,000	17,290,000	△670,000	
ナショナルレポート協賛収入	0	0	0	
2)講習会等事業収入	34,069,000	27,150,000	6,919,000	
技術講習会収入	11,369,000	7,740,000	3,629,000	
国内シンポジウム収入	22,700,000	18,060,000	4,640,000	
研究セミナー収入	0	1,350,000	△1,350,000	
3)資格認定事業収入	28,095,000	40,365,000	△12,270,000	
PC技士制度関係収入	16,005,000	27,200,000	△11,195,000	
コンクリート構造診断士制度関係収入	12,090,000	13,165,000	△1,075,000	
4)工学会賞授与事業収入	800,000	1,000,000	△200,000	
(4)雑収入	100,500	104,000	△3,500	
受取利息	500	4,000	△3,500	
雑収入	100,000	100,000	0	
事業活動収入計(A)	127,943,500	134,886,000	△6,942,500	
2. 事業活動支出				
(1)事業費支出	112,278,000	107,514,000	4,764,000	
1)調査研究事業費支出	34,167,000	35,383,000	△1,216,000	
①規準作成委員会費	1,360,000	1,500,000	△140,000	
PC技術規準委員会	1,060,000	1,200,000	△140,000	
PC鋼材委員会	300,000	300,000	0	
②公募研究委員会費	850,000	500,000	350,000	
③受託研究委員会費	3,540,000	5,160,000	△1,620,000	
④国際関係事業費	2,580,000	2,950,000	△370,000	
⑤会誌等刊行事業費	24,557,000	21,603,000	2,954,000	
会誌発行費	21,772,000	20,858,000	914,000	
パンフレット作成費	320,000	540,000	△220,000	
ナショナルレポート発行費	2,465,000	205,000	2,260,000	
JCIテクノプラザ展示費	0	0	0	
⑥特別委員会費(サステナビリティ)	50,000	160,000	△110,000	
⑦PCアーカイブス事業費	1,230,000	3,510,000	△2,280,000	
2)講習会等事業費支出	24,865,000	22,900,000	1,965,000	
技術講習会費	6,020,000	4,400,000	1,620,000	
国内シンポジウム費	18,765,000	15,750,000	3,015,000	
研究セミナー費	80,000	2,750,000	△2,670,000	
3)資格認定事業費支出	16,824,000	19,685,000	△2,861,000	

P C 技 士 制 度 関 係 費	8,919,000	11,830,000	△2,911,000
コンクリート構造診断士制度関係費	7,905,000	7,855,000	50,000
4) 工学会賞授与事業費支出	1,680,000	1,920,000	△240,000
5) 事業共通費支出	34,742,000	27,626,000	7,116,000
役 員 報 酬	4,127,000	4,128,000	△1,000
給 料 手 当	12,351,000	8,451,000	3,900,000
法 定 福 利 費	1,513,000	553,000	960,000
福 利 厚 生 費	154,000	154,000	0
退 職 給 付 費	1,660,000	0	1,660,000
印 刷 製 本 費	351,000	351,000	0
旅 費 交 通 費	541,000	689,000	△148,000
消 耗 品 費	314,000	314,000	0
水 道 光 熱 費	794,000	794,000	0
賃 借 料 費	10,033,000	9,020,000	1,013,000
委 託 費	1,255,000	1,627,000	△372,000
租 税 公 課 費	1,600,000	1,490,000	110,000
雑 費	49,000	55,000	△6,000
(2) 管 理 費 支 出	22,791,000	18,259,000	4,532,000
役 員 報 酬	2,833,000	2,832,000	1,000
給 料 手 当	7,379,000	5,049,000	2,330,000
法 定 福 利 費	947,000	347,000	600,000
福 利 厚 生 費	96,000	96,000	0
退 職 給 付 費	1,040,000	0	1,040,000
印 刷 製 本 費	219,000	219,000	0
会 議 費	3,205,000	2,210,000	995,000
旅 費 交 通 費	1,399,000	1,521,000	△122,000
通 信 運 搬 費	688,000	860,000	△172,000
消 耗 品 費	196,000	196,000	0
図 書 費	200,000	200,000	0
水 道 光 熱 費	276,000	276,000	0
賃 借 料 費	3,127,000	3,030,000	97,000
諸 会 社 費	360,000	360,000	0
委 託 費	785,000	1,018,000	△233,000
租 税 公 課 費	10,000	10,000	0
雑 費	31,000	35,000	△4,000
事業活動支出計 (B)	135,069,000	125,773,000	9,296,000
事業活動収支差額 (C) = (A) - (B)	△7,125,500	9,113,000	△16,238,500
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	4,200,000	0	4,200,000
ナショナルレポート発行積立預金取崩収入	1,500,000	0	1,500,000
P C 技 士 積 立 預 金 取 崩 収 入	0	0	0
退職給付引当預金取崩収入	2,700,000	0	2,700,000
投資活動収入計 (D)	4,200,000	0	4,200,000
2. 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	900,000	1,400,000	△500,000
ナショナルレポート発行積立預金支出	0	500,000	△500,000
退職給付引当預金支出	900,000	900,000	0
(2) 固定資産取得支出	0	0	0
什器備品購入支出	0	0	0
ソフトウェア購入支出	0	0	0
投資活動支出計 (E)	900,000	1,400,000	△500,000
投資活動収支差額 (F) = (D) - (E)	3,300,000	△1,400,000	4,700,000
III 予備費支出 (G)	0	0	0
当期収支差額 (H) = (C) + (F) - (G)	△3,825,500	7,713,000	△11,538,500
前期繰越収支差額 (I)	40,082,396	26,861,025	13,221,371
次期繰越収支差額 (H) + (I)	36,256,896	34,574,025	1,682,871

# 令和4年度収支予算書（損益ベース）

令和4年4月1日から令和5年3月31日

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	3,500	3,500	0
特定資産受取利息	3,500	3,500	0
② 受取入金	100,000	100,000	0
入金（個人正会員）	100,000	100,000	0
③ 受取会費	40,409,000	40,777,000	△368,000
正会員会費（個人）	23,000,000	23,400,000	△400,000
正会員会費（法人）	9,945,000	9,860,000	85,000
賛助会員会費	7,434,000	7,497,000	△63,000
学生会員会費	30,000	20,000	10,000
④ 事業収益	87,334,000	93,905,000	△6,571,000
受託研究事業収益	7,750,000	8,100,000	△350,000
会誌等刊行事業収益	16,620,000	17,290,000	△670,000
ナショナルレポート協賛収益	0	0	0
技術講習会収益	11,369,000	7,740,000	3,629,000
国内シンポジウム収益	22,700,000	18,060,000	4,640,000
研究セミナー収益	0	1,350,000	△1,350,000
P C 技士制度関係収益	16,005,000	27,200,000	△11,195,000
コンクリート構造診断士制度関係収益	12,090,000	13,165,000	△1,075,000
工学会賞授与事業収益	800,000	1,000,000	△200,000
⑤ 雑収益	100,500	100,500	0
受取利息	500	500	0
雑収益	100,000	100,000	0
経常収益計	127,947,000	134,886,000	△6,939,000
(2) 経常費用			
① 事業費	111,305,800	108,256,000	3,049,800
役員報酬	4,127,000	4,128,000	△1,000
給料手当	12,351,000	8,451,000	3,900,000
法定福利費	1,513,000	553,000	960,000
福利厚生費	154,000	154,000	0
退職給付費用	553,000	554,000	△1,000
印刷製本費	29,459,000	34,691,000	△5,232,000
諸謝金	9,139,000	9,170,000	△31,000
会議費	2,520,000	2,240,000	280,000
旅費交通費	6,488,000	8,072,000	△1,584,000
通信運搬費	4,295,000	4,590,000	△295,000
減価償却費	134,800	188,000	△53,200

消 耗 品 費	1,619,000	1,432,000	187,000
賞 金 賞 牌 費	1,180,000	1,300,000	△120,000
水 道 光 熱 費	794,000	794,000	0
賃 借 料	17,853,000	13,830,000	4,023,000
諸 会 社 費	1,400,000	1,300,000	100,000
委 託 費	15,840,000	14,912,000	928,000
租 税 公 課	1,600,000	1,490,000	110,000
雜 費	286,000	407,000	△121,000
② 管 理 費	22,182,000	18,662,000	3,520,000
役 員 報 酬	2,833,000	2,832,000	1,000
給 料 手 当	7,379,000	5,049,000	2,330,000
法 定 福 利 費	947,000	347,000	600,000
福 利 厚 生 費	96,000	96,000	0
退 職 給 付 費 用	347,000	346,000	1,000
印 刷 製 本 費	219,000	219,000	0
会 議 費	3,205,000	2,210,000	995,000
旅 費 交 通 費	1,399,000	1,521,000	△122,000
通 信 運 搬 費	688,000	860,000	△172,000
減 価 償 却 費	84,000	57,000	27,000
消 耗 品 費	196,000	196,000	0
函 書 費	200,000	200,000	0
水 道 光 熱 費	276,000	276,000	0
賃 借 料	3,127,000	3,030,000	97,000
諸 会 社 費	360,000	360,000	0
委 託 費	785,000	1,018,000	△233,000
租 税 公 課	10,000	10,000	0
雜 費	31,000	35,000	△4,000
経 常 費 用 計	133,487,800	126,918,000	6,569,800
当 期 経 常 増 減 額	△5,540,800	7,968,000	△13,508,800
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 費 用			
固 定 資 産 除 却 損			
什 器 備 品 除 却 損	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
租 税 公 課	0	0	
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△5,540,800	7,968,000	△13,508,800
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	58,121,464	44,618,890	13,502,574
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	52,580,664	52,586,890	△6,226
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	9,000,000	9,000,000	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	9,000,000	9,000,000	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	61,580,664	61,586,890	△6,226

# 令和4年度収支予算書内訳書（損益ベース）

令和4年4月1日から令和5年3月31日

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	3,000	500		3,500
特定資産受取利息	3,000	500		3,500
② 受取入金	50,000	50,000		100,000
入金（個人正会員）	50,000	50,000		100,000
③ 受取会費	20,204,500	20,204,500		40,409,000
正会員会費（個人）	11,500,000	11,500,000		23,000,000
正会員会費（法人）	4,972,500	4,972,500		9,945,000
賛助会員会費	3,717,000	3,717,000		7,434,000
学生会員会費	15,000	15,000		30,000
④ 事業収益	86,734,000	600,000		87,334,000
受託研究事業収益	7,750,000			7,750,000
会誌等刊行事業収益	16,620,000			16,620,000
ナショナルレポート協賛収益	0			0
技術講習会収益	11,369,000			11,369,000
国内シンポジウム収益	22,100,000	600,000		22,700,000
研究セミナー収益	0			0
PC技士制度関係収益	16,005,000			16,005,000
コンクリート構造診断士制度関係収益	12,090,000			12,090,000
工学会賞授与事業収益	800,000			800,000
⑤ 雑収益	100,000	500		100,500
受取利息	0	500		500
雑収益	100,000	0		100,000
経常収益計	107,091,500	20,855,500		127,947,000
(2) 経常費用				
① 事業費	111,305,800			111,305,800
役員報酬	4,127,000			4,127,000
給料手当	12,351,000			12,351,000
法定福利費	1,513,000			1,513,000
福利厚生費	154,000			154,000
退職給付費用	553,000			553,000
印刷製本費	29,459,000			29,459,000
諸謝金	9,139,000			9,139,000
会議費	2,520,000			2,520,000
旅費交通費	6,488,000			6,488,000
通信運搬費	4,295,000			4,295,000
減価償却費	134,800			134,800

消 耗 品 費	1,619,000		1,619,000
賞 金 賞 牌 費	1,180,000		1,180,000
水 道 光 熱 費	794,000		794,000
賃 借 料 費	17,853,000		17,853,000
諸 会 費	1,400,000		1,400,000
委 託 費	15,840,000		15,840,000
租 税 公 課	1,600,000		1,600,000
雜 費	286,000		286,000
② 管 理 費		22,182,000	22,182,000
役 員 報 酬		2,833,000	2,833,000
給 料 手 当		7,379,000	7,379,000
法 定 福 利 費		947,000	947,000
福 利 厚 生 費		96,000	96,000
退 職 給 付 費 用		347,000	347,000
印 刷 製 本 費		219,000	219,000
会 議 費		3,205,000	3,205,000
旅 費 交 通 費		1,399,000	1,399,000
通 信 運 搬 費		688,000	688,000
減 価 償 却 費		84,000	84,000
消 耗 品 費		196,000	196,000
図 書 費		200,000	200,000
水 道 光 熱 費		276,000	276,000
賃 借 料 費		3,127,000	3,127,000
諸 会 費		360,000	360,000
委 託 費		785,000	785,000
租 税 公 課		10,000	10,000
雜 費		31,000	31,000
經常費用計	111,305,800	22,182,000	133,487,800
当期經常増減額	△4,214,300	△1,326,500	△5,540,800
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外費用			
固定資産除却損			
什器備品除却損	0	0	0
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△4,214,300	△1,326,500	△5,540,800
一般正味財産期首残高			58,121,464
一般正味財産期末残高			52,580,664
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	—	—	0
指定正味財産期首残高	—	—	9,000,000
指定正味財産期末残高	—	—	9,000,000
III 正味財産期末残高	—	—	61,580,664

## 資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(1) 資金調達の見込みについて

令和4年度中に資金調達予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

令和4年度中に設備投資予定はありません。

## 名 誉 会 員 推 挙

### 石 原 重 孝 殿

現 職	YBS株式会社 監査役 兼 株式会社 吉田組 顧問
略 歴	1975年3月 神戸大学大学院工学研究科修了 1975年4月 鹿島建設株式会社入社 1977年11月 同 仙台支店 日本鉄道建設公団 小本川橋梁工事（～1978年12月） 1980年2月 ドイツ ディビダーク社留学 1989年4月 同 東北支店 東日本旅客鉄道 青森大橋工事 課長（～1992年4月） 1992年5月 同 土木設計本部 設計長 1995年1月 同 四国支店 日本道路公団 池田湖橋工事 所長（～2000年3月） 2006年7月 同 本社 土木営業本部 営業統括部長 2012年9月 同 退職 2012年10月 株式会社 吉田組入社 常務執行役員
本工学会歴	正会員（1976年4月より現在に至る）、会誌編集委員
主な表彰歴	2002年 土木学会 デザイン賞 優秀賞（池田へそつ湖大橋）
主な業績	国内長大PC斜張橋の設計施工技術の発展に貢献（呼子大橋, 青森ベイブリッジ）、国内初トラスカンチレバーによるバランスドアーチ橋の設計施工技術の開発（池田へそつ湖大橋）、ディビダーク社留学からPC卵形消化槽の日本への技術導入と普及（横浜市北部第二処理場ほか多数）

### 宇 治 公 隆 殿

現 職	東京都立大学名誉教授
略 歴	1980年3月 東京都立大学大学院工学研究科修士課程修了 1980年4月 大成建設株式会社入社 1980年10月 同 技術研究所 1993年3月 横浜国立大学 博士(工学)取得 1998年4月 大成建設株式会社 技術研究所 土木材料研究室室長 2000年4月 東京都立大学大学院工学研究科 助教授（2005年4月大学名称変更） 2006年10月 首都大学東京大学院都市環境科学研究科 教授 2015年4月 首都大学東京都市環境学部長兼都市環境科学研究科長（～2021年3月） 2021年4月 東京都立大学（名称変更）名誉教授、特任教授（～2022年3月）
本工学会歴	正会員（2003年6月より現在に至る） 理事（2012年～2018年）、常務理事（2013年～2014年）、副会長（2015年～2016年）、 会長（2017年～2018年）、コンクリート構造診断士委員会、PC工学会賞選考委員会、 会員増加推進小委員会、大規模自然災害PC構造研究委員会の委員長を歴任
主な表彰歴	2015年 日本コンクリート工学会賞（技術賞）受賞 2018年 日本下水道協会 奨励論文賞受賞
主な業績	理事、副会長、会長を歴任し、本工学会の発展に貢献、会員増加推進に尽力 学協会の委員長・幹事・委員を通して、材料・施工・補修補強の研究開発推進、 特にコンクリートの締固め性評価、鉄筋間隙通過性に関する研究に取り組み、 コンクリート品質確保技術の発展に貢献

## 二 羽 淳 一 郎 殿

現職	東京工業大学名誉教授，株式会社高速道路総合技術研究所フェロー
略歴	1978年3月 東京大学工学部土木工学科卒業 1980年3月 東京大学大学院土木工学専攻修士課程修了 1983年3月 東京大学大学院土木工学専攻博士課程修了 工学博士取得 1983年4月 東京大学助手，7月より講師 1986年1月 山梨大学 助教授 1989年4月 名古屋大学 助教授 1998年4月 東京工業大学 教授 2021年3月 東京工業大学 定年退職，同名誉教授 2021年4月 株式会社高速道路総合技術研究所フェロー
本工学会歴	正会員（1984年3月より現在に至る） 理事（2003年～2020年），常務理事（2007年～2010年），副会長（2011年～2012年）， 会長（2013年～2014年）。会誌編集委員会，ナショナルレポート編集委員会，東日本大震災PC構造物災害調査委員会，コンクリート構造診断士委員会，PC工学会賞選考委員会の委員長を歴任。2021年5月より本工学会顧問
主な表彰歴	2004年，2007年 プレストレストコンクリート技術協会賞（論文部門）受賞 2010年 国土交通大臣賞受賞 2014年 土木学会研究業績賞受賞 2021年 プレストレストコンクリート工学会賞（論文賞）受賞
主な業績	理事，副会長，会長を歴任し，本工学会の発展に貢献 土木学会副会長・コンクリート委員会委員長，現在日本コンクリート工学会会長 でコンクリート工学の発展に指導的役割を果たした功績 構造設計に関する研究で考案したせん断耐力算定式が国内外の設計基準に採用 PCはり部材のせん断耐力評価法に関する研究論文で本工学会賞受賞（上記3回）

## 林 三 雄 殿

現職	株式会社 構研建築 代表取締役社長
略歴	1965年3月 芝浦工業大学工学部建築学科卒業 1965年4月 ピー・エス・コンクリート株式会社（現㈱ピーエス三菱）入社 1995年7月 株式会社ピー・エス（現㈱ピーエス三菱）本社建築技術部長 2001年10月 株式会社ピーシー建築技術研究所 代表取締役社長（出向） 2002年10月 株式会社ピーエス三菱 本社技術本部副本部長 2008年12月 株式会社ピーエス三菱 退職 2009年1月 株式会社構研建築 代表取締役社長
本工学会歴	正会員（1965年4月より現在に至る）
主な表彰歴	1990年，1996年 プレストレストコンクリート技術協会賞（論文部門）受賞
主な業績	PC建築技術の普及と発展に貢献（（仮称）海老名マンション（超高層免震構造PCaPC造）2001年，川崎水江物流倉庫（長大PCaPC造）2006年，共同研究「PC構造設計・施工指針の作成」研究推進会議委員），PC部材の復元力特性と超高層や免震構造のPC造建築物の時刻歴応答解析に必要なPC部材・PC造架構の履歴法則（林モデル）を研究・開発，日本初の超高層免震構造PC造建築物（海老名マンション）を設計

（五十音順）

# プレストレストコンクリート工学会賞

令和3年度（第49回）授賞は、論文賞2件、作品賞7件、技術開発賞1件、施工技術賞1件の計11件である。

## ○ 論文賞

- コンクリート表面のひずみとひび割れ幅の計測に基づく  
P C 桁の残存緊張力の推定手法の開発  
(会誌第63巻5号)  
恒 國 光 義 殿  
加 藤 佳 孝 殿  
石 塚 健 一 殿  
長 谷 俊 彦 殿
- 膨張コンクリートを用いたC P C 梁の膨張分布と力学的  
性状（総合題目）  
(会誌第62巻6号，63巻1号)  
辻 幸 和 殿  
栖 原 健太郎 殿  
李 春 鶴 殿  
小 竹 弘 寿 殿

## ○ 作品賞

(土木部門)

- 別埜谷橋  
西日本高速道路(株) 殿  
三井住友建設(株) 殿
- 阿蘇大橋  
国土交通省 九州地方整備局 熊本復興事務所 殿  
大成・I H I インフラ・八方地域維型 J V 殿
- 北陸新幹線 細坪架道橋  
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 北陸新幹線建設局 殿  
株千代田コンサルタント 殿  
鹿島・オリエンタル白石・本間・北都特定建設工事共同体 殿
- ケラニ河新橋 パッケージ2  
スリランカ国 高速道路省 道路開発庁 (R D A) 殿  
株オリエンタルコンサルタンツグローバル 殿  
三井住友建設(株) 殿

(建築部門)

- 岩国市立東小・中学校  
岩国市 殿  
株石本建築事務所 殿  
株カシワバラ・コーポレーション 殿  
オリエンタル白石(株) 殿

- 国立競技場 (独)日本スポーツ振興センター 殿  
大成建設・梓設計・隈研吾建築都市設計事務所共同企業体 殿  
大成建設(株) 東京支店 殿

(改築・改修部門)

- 阪神高速12号守口線の床版更新 阪神高速道路(株) 管理本部 殿  
一U F C床版の適用による機能の回復と向上— 鹿島建設(株) 殿

○ 技術開発賞

- P C有孔梁の既製品開孔補強金物による開孔補強工法 丸田 誠 殿  
(ダイヤレンP C工法) (株)ピーエス三菱 殿  
オリエンタル白石(株) 殿  
(株)建研 殿  
コーリョー建販(株) 殿

○ 施工技術賞

- 新東名高速道路 中島高架橋工事 中日本高速道路(株) 東京支社 殿  
(株)大林組 殿